



エイズ診療拠点病院と在宅あるいは福祉施設の連携に関する研究

研究分担者： 下司 有加（国立病院機構大阪医療センター看護部）
 研究協力者： 東 政美（国立病院機構大阪医療センター看護部）
 矢倉 裕輝（国立病院機構大阪医療センター薬剤部）
 安尾 利彦（国立病院機構大阪医療センター臨床審理室）
 岡本 学（国立病院機構大阪医療センター医療相談室）

研究要旨

HIV 感染症は抗ウイルス療法の継続によって医学的にコントロール可能な疾患となり、患者の生命予後も極めて改善した。一方で、長期生存者における慢性期の合併症が課題となっている。それは、骨代謝性疾患や生活習慣病、悪性疾患、CKD など HIV や ART に関連して併発する疾患や HIV 感染症に関連しない疾患への罹患、それらに伴うケアの必要性である。いずれの場合も、エイズ診療拠点病院のみで完結する医療・看護では不十分であり、他疾患と同様の連携、看護の提供が必要となっている。

そこで、平成 21 年度から実施している訪問看護師への介入を継続する。今までの当研究班の結果より、訪問看護師が自立困難となった HIV 陽性者を受け入れるにあたり直面する課題は、「職員の知識不足とそれによる不安」が主であり、研修会という知識の習得の機会は、準備性の向上につながり、受け入れを促進するうえでの直接的介入として効果を得ていた。また、自立困難となった HIV 陽性者を在宅で支援するためには、訪問看護師のみの協力では成り立たず、在宅で支援する多職種に対して包括的な取り組みの必要性が示唆された。さらに、研修会に参加した訪問看護ステーション側からは、研修会の継続的な実施に対するニーズが高く、研修会そのものが受け入れの準備性を高めるだけでなく、訪問看護ステーションと医療機関との情報交換、顔合わせの場ともなっているため、今後も研修会を継続し、介入の効果を評価していく。

研究目的

訪問看護を主とする在宅支援提供者が HIV 感染症患者を受け入れる上で直面する課題である職員の知識不足、不安に対して直接的な介入を行い、その評価を行う。

者の受け入れに関する調査。

（倫理面への配慮）

本研究は施設内の倫理委員会に相当する受託研究審査委員会で倫理審査を行い、承認を取得した後に実施した。

研究方法

1) 訪問看護師研修会

訪問看護師を中心とした在宅療養支援に関わる職種を対象とした研修会の実施。研修会の開催希望があった地域で実施。2017 年度は、2014 年の全国調査で HIV 陽性者の受け入れが困難という回答が多かった、もしくは、受け入れが可能という回答のなかった地域で研修会を開催。

2) 全国の訪問看護ステーションにおける HIV 陽性

研究結果

1) 訪問看護師研修会

(1) 年度別研修の実施および参加状況

表 1 参照

(2) 研修プログラム

HIV/AIDS の基礎知識、HIV 陽性者の看護支援の講義と事例をもとにしたグループワークを実施した。

グループワークでは、5人1グループとし、そのグループが架空の訪問看護ステーションと設定。HIV陽性者の訪問依頼があった際、受け入れまでに起こりうる問題点の抽出と、解決策について話し合った。全体で約3時間の研修であった。また、いずれの研修会も訪問看護師のみならず、保健師、ケアマネージャー、介護ヘルパー、地域包括支援センター職員などの参加があった。

(3) 研修終了後のアンケート結果

① 2015年度

アンケートの回収は24名（回収率100%）。20.8%の人がHIV陽性者の訪問看護経験があり、45%の人が研修会の受講経験があると回答。また、HIV陽性者の受け入れについては、62%が受け入れ可能、38%は準備が必要、受け入れ不可能の回答はなかった（図1）。準備が必要と回答された人の準備内容としては、スタッフへの教育があげられた。今回、参加された人は管理者が54%を占めていた。参加者全員が研修会の継続開催を希望された。

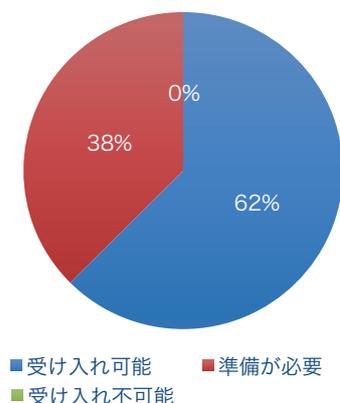


図1 HIV陽性者の受け入れについて（n=24）

② 2016年度

アンケートの回収は79名（回収率100%）。10%の人がHIV陽性者の訪問看護経験があり、23%の人が研修会の受講経験があると回答。また、HIV陽性者の受け入れについては、48%が受け入れ可能、49%は準備が必要、受け入れ不可能の回答はなかった（図2）。準備が必要と回答された人の準備内容としては、スタッフへの教育があげられた。今回、参加された人は管理者が54%を占めていた。参加者全員が研修会の継続開催を希望された。

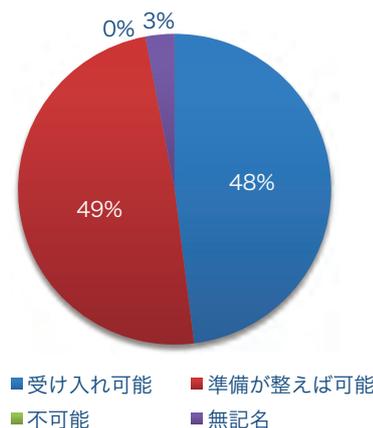


図2 HIV陽性者の受け入れについて（n=79）

③ 2017年度

アンケートの回収は38名。24%の人がHIV陽性者の訪問看護経験があり、35%の人が研修会の受講経験があると回答。また、HIV陽性者の受け入れについては、56%が受け入れ可能、44%は準備が必要、受け入れ不可能の回答はなかった（図3）。準備が必要と回答された人の準備内容としては、スタッフの教育・育成が最も多く、次いでスタッフ間での受け入れに関する同意、HIV拠点病院とのネットワーク作り、感染対策マニュアルの整備などがあげられた。研修会受講後の受け入れ意識の変化については、68%が変化したと回答。以前から支援可能と考えているため変化していないが24%、研修後も支援は難しいと回答した人はいなかった。

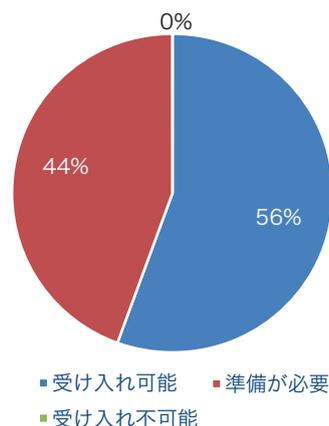


図3 HIV陽性者の受け入れについて（n=38）

(4) 研修全体を通しての意見

- ・ 在宅のかかりつけ医がいると心強い。
- ・ 地域によって陽性者の訪問依頼にも差があるため、まだ依頼がない時点から受け入れ可能な体制を整えておきたい。
- ・ HIV陽性者も高齢化することを考えれば、感染症

の問題ではなく別の疾患の生活上の問題で、訪問
依頼がくるようになると思う。

- ・ 実際、受け入れるとなったらスタッフ向けに勉強
会をしてほしい。
- ・ 今回のような基礎的な研修会の対象者を広げてほ
しい。県のステーション協議会の研修項目に入れ
てほしい。

2) 2016 年訪問看護ステーションにおける HIV 陽性者の受け入れに関する全国調査

訪問看護ステーションに対する全国調査の結果
は、4724 事業所（郵便不着 86 件、閉鎖連絡 2 件）
に配布し、回答数 2001 件（回収率 43.1%）であ
った。

過去に HIV 陽性者の受け入れを経験した事業所は
9%。現在、HIV 陽性者の訪問看護を実践してい
る事業所は 5%であった。

受け入れについては、受け入れ可能 19%、準備
が整えば可能 60%、不可能 19%、無回答 2%
であった（図 4）。

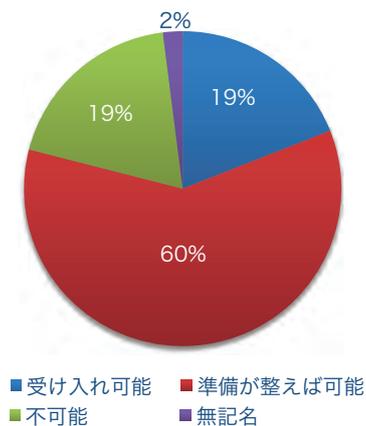


図 4 HIV 陽性者の受け入れについて (n = 2001)

本調査は 2009 年度より定期的実施しており、
年度別に見た受け入れ可能な割合は微増してい
る（図 5）。

受け入れ促進の課題として、訪問医の確保や地
域内で患者を支える医師の存在、職員の理解、教
育が必要、職務感染時の補償などがあった。また
、感染対策に関する物品購入に対する国の補助と
いう意見もあり、HIV 感染症に関する正しい知
識の普及が重要である。また、受け入れ不可
能な理由では、前述の促進課題以外に、疾患に
対する知識を得ても職員の不安が残る、性感
染症を対象とすることへの抵抗感などがあ
った。

知識の習得が受け入れの準備性を高めてい
るかを知るために、過去に当研究班主催の研
修会を受講したことがあると回答した 225 事
業所の受け入れに関する意識を抽出した。結
果、47%が受け入れ可能、46%が準備が整
えば可能と回答しており、受け入れ不可
能はわずか 7%であった（図 6）。

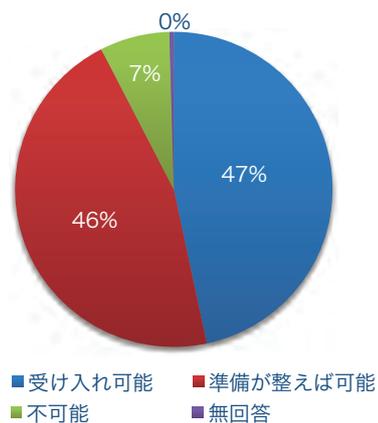


図 6 研修受講経験のある事業所の HIV 陽性者の
受け入れについて (n = 225)

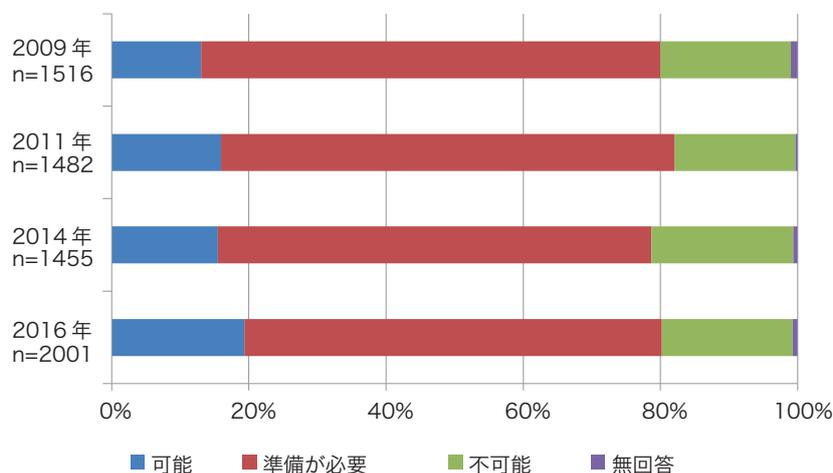


図 5 HIV 陽性者の受け入れについて

反対に、受講経験のない1609事業所の受け入れ意識は、受け入れ可能15.3%、準備が整えば可能63.5%、不可能21%、無回答0.2%であった。

研修会については、61%の事業所が今後も機会があれば参加を希望しており、37%がどちらともいえない、2%が希望しないという回答であった。

考察

1) 訪問看護師研修会

今年度より研修会の内容を、座学中心の講義ではなく、実際に訪問依頼があった場合にどのように対応するかというグループワークを実施した。それにより、身近にせまった問題として捉え、受け入れるにあたり具体的にはどのような準備が必要か、必要ではないのかを考える機会となった。大阪では、HIV陽性者訪問看護経験のあるステーションが増加しているため、講義のみではない方法を取り入れたことが参加者からは好評であった。

例年、どの地域で研修を開催するかについては、公募制やエイズ動向委員会の報告にあるAIDS発症者の多い都道府県、2014年の同研究の全国調査から受け入れ可能という回答が少ない地域などを選択し、決定しているが、参加者が極端に少ない地域があり、効率的な開催について検討が必要である。広範囲な案内の郵送、中核拠点病院と連携した案内の方法などを工夫していく。

2) 2016年訪問看護ステーションにおけるHIV陽性者の受け入れに関する全国調査

訪問看護ステーションがHIV陽性者を受け入れていくことに対する関心度はアンケートの回収率から見ると高いと考える。実施に受け入れを経験したステーションは少ないものの、今後増加するであろう事態に備えて準備を整えていけるよう研修会などの機会を希望していた。

また、受け入れについては、受け入れ可能の割合が経年別にみて微増していた。さらに、研修会を受講したことのある事業所では受け入れの割合が高く、受け入れ不可能が低いことから知識の習得は準備性を高めていると考える。

結論

・研修会への参加によって、受け入れに向けた準備性の向上につながった。

・在宅支援に関わるより多くの医療者にHIV感染症に関する知識を得てもらうためには研修会の開催方法の検討が必要である。

健康危険状況

該当なし

知的財産権の出願・取得状況（予定を含む）

該当なし

研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

下司有加、関矢早苗、富成伸次郎他、全国の訪問看護ステーションにおけるHIV陽性者の受け入れに関する研究。近畿エイズ研究会、神戸、2016年6月